

2022年8月1日

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
流通システム標準普及推進協議会
(略称:流通 BMS 協議会)

第 22 回 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数調査結果まとまる

2022年6月現在、16,600社以上導入済み

卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数は 2022 年 6 月 1 日現在で
16,600 社以上と推測され、この半年間で約 500 社増加しております。

当協議会では、半年毎に卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数調査を行い発表しております。前回(2021年12月1日時点)の調査では「流通 BMS を導入している卸・メーカーは 16,100 社以上と推測される」という内容で発表しており、今回(2022年6月1日時点)の調査では、16,600 社以上という結果となりました。

この半年間で約 500 社の増加で推移しており、前回の調査時に比べ、導入企業数の増加が緩やかになっております。(前回は約 600 社増)

2023 年 10 月から施行される適格請求書等保存方式(インボイス制度)が目前に迫り、システムを導入または入れ替えるというよりもまず各社インボイス制度について理解するために情報収集を行うこと、そして自社として取引先とどのように対応していくか検討する必要があることから、増加が緩やかになっていると推測されます。

またインボイス制度だけではなく、2023 年 12 月末まで宥恕措置が示された電子帳簿保存法の改訂、2024 年 1 月に NTT 東日本/西日本の INS ネット(デジタル通信モード)サービスの提供終了など、各社対応していかなければならない問題が多くあります。こうした法制度の改定や、INS ネットのサービス終了まで約 1 年となり、特に今後 1 年で流通 BMS 導入企業数が急速に増加していくことが推測されます。

流通 BMS では、インボイス制度に対応した「基本形 Ver2.1」を 2021 年 12 月に公開し、「百貨店版」に関しては 8 月下旬にインボイス対応 CR の審議を行い、確定後早急に仕様を公開する予定です。(https://www.gs1jp.org/ryutsu-bms/standard/standard01_1.html)

次回の第 23 回調査は 2022 年 12 月 1 日時点で実施する予定です。

■ 調査の方法

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態別に、システムを提供する IT 企業の

- ① 通信ソフトウェアの出荷本数
- ② ASP/SaaS サービスの接続先数

を調査し、その結果から導入企業数を推計しました。

調査は、2022 年 6 月 1 日時点の数値を前提に行いました。

■ 調査の結果

(1) 自社導入型の卸・メーカー企業数: 13,022 社(前回比: 432 社増)

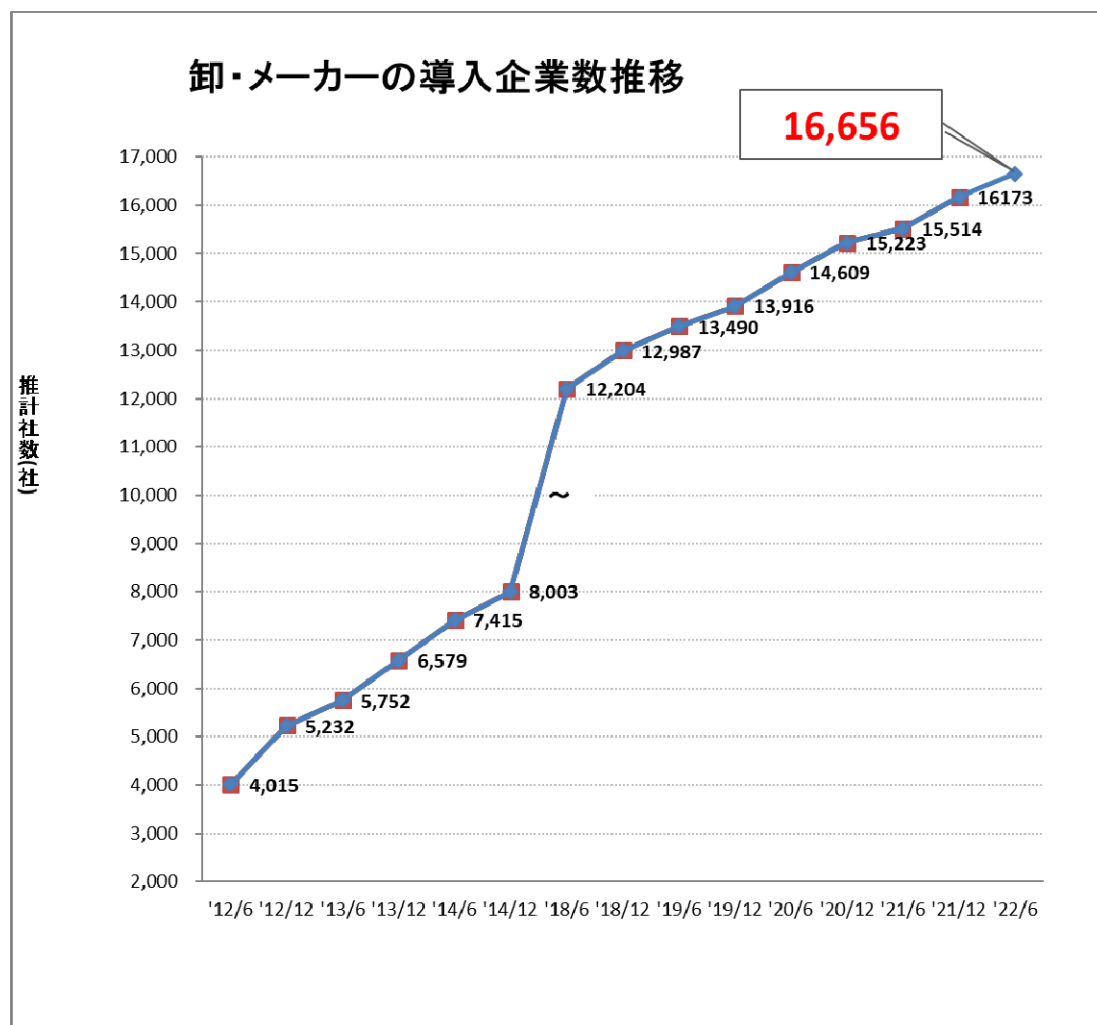
(内訳)

- ・サーバ型: 1,233 社
- ・クライアント型: 11,789 社

(2) 外部サービス利用型の卸・メーカー企業数: 3,634 社(前回比: 51 社増)

(1)+(2)=16,656 社 ← 流通 BMS を導入している卸・メーカーの推計企業数

■ 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数推移



■ 結果の利用方法

本調査結果は、以下のように利用していきます。

(1) 数字の表現方法

流通 BMS を導入している卸・メーカーは 16,600 社以上に達していると思われる。
(2022 年 6 月 1 日現在)

(導入数を下限値とする理由)

調査対象の IT 企業(4 頁参照)のシェアは高いものの、100%ではないため。

(2) 主な広報の方法

- ① 流通 BMS 協議会のホームページに掲載
- ② 流通 BMS 協議会が主催/協力する会合やセミナーで発表

◆本件に関するお問い合わせ先

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)

流通システム標準普及推進協議会

事務局 小山、坂本

メールアドレス ryutsu-bms@gs1jp.org

補足説明

■ 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数を調査した背景

流通 BMS 協議会が毎月更新している「流通 BMS 導入企業一覧」は、協議会が独自に把握した導入済/予定企業に対して、社名公開の承諾を得られた企業の社名を公開しているもので、実際の導入企業の一部です。

しかし、この「社名公開企業数」を「導入企業数」として紹介される例があり、その場合、普及状況を実際よりも少なく見せてしまうこととなります。特に、「卸・メーカー」の公開企業数(2022/8/1 時点で 227 社)は実際の導入企業数に比べてはるかに少ない数であり、関係者に大きな誤解を与えてしまいます。

そこで、卸・メーカーの実導入数に近い数字を把握し、その数を公表することによって、このような誤解を招かないようにしていきたいと考え、調査を行っております。

■ 調査方法

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態別に、システムを提供する IT 企業のソフトウェア出荷本数と ASP/SaaS サービスの接続先数を調査し、その結果から導入企業数を推計しました。

(1) 自社導入型

自社導入型にはサーバ型とクライアント型があり、多様なソフトウェアが提供されております。それぞれのソフトウェアには、流通 BMS 対応の通信ソフトウェアが組み込まれていますが、通信ソフトウェアを提供している IT 企業は限られます。そこで、主要な流通 BMS 対応通信ソフトベンダー5 社から、ソフトウェアの出荷本数ならびに、推計企業数を掲示して頂きました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

- ① サーバ型で、冗長化構成を行い 1 社で複数導入している場合、その重複分を控除
- ② クライアント型で、1 社で複数拠点に導入したり、異なる IT 企業のソフトを導入したりするケースについて、その重複分を推計して控除

(2) 外部サービス利用型

外部サービス利用型では、卸・メーカーは ASP/SaaS が提供するサービスに接続しています。そこで、主要な ASP/SaaS 事業者 5 社から、サービスへの接続数ならびに、推計企業数を掲示して頂きました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

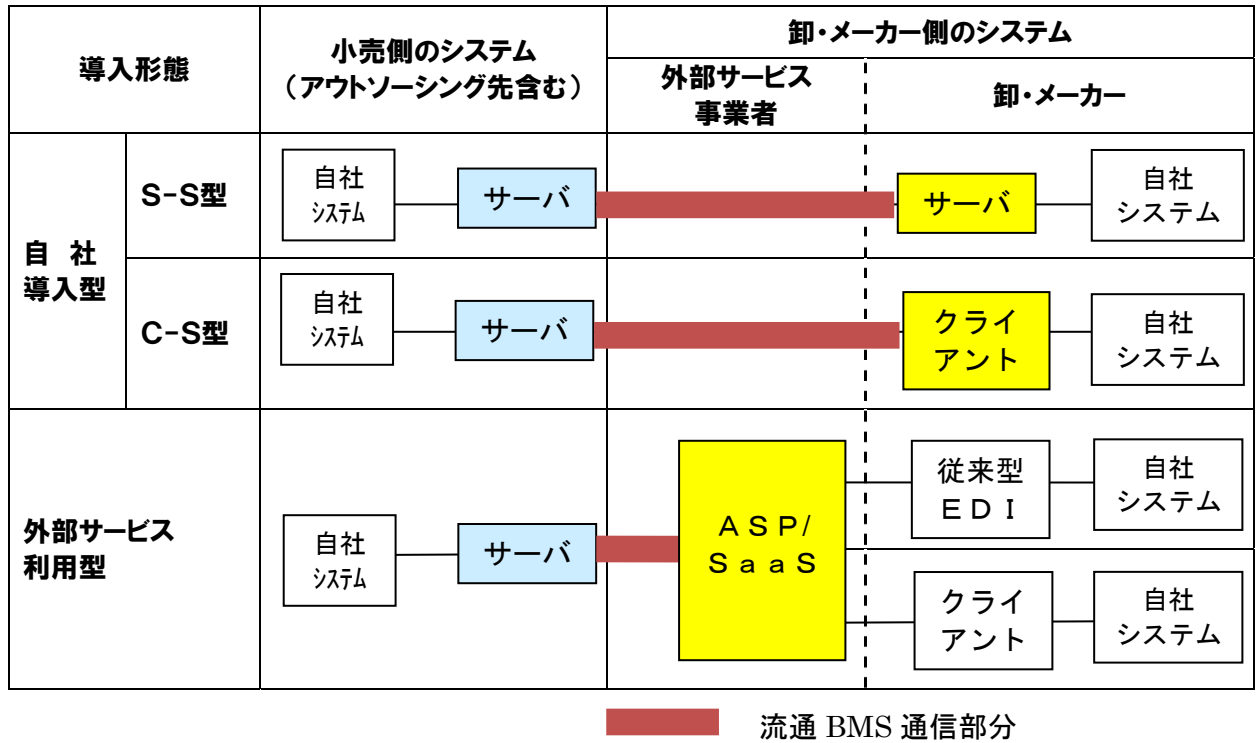
- ① クライアント型を導入して ASP/SaaS を利用している場合、(1)と重複するのでその分を控除
- ② 複数の小売からの EDI に対応して ASP/SaaS サービスを行う事業者の場合、同一卸・メーカーであっても複数アカウントとなるため、その分を控除

■ 更新の方法

当面は半年ごとに本調査を実施し、普及の状況を追跡していきます。(次回は 2022 年 12 月を予定)

■ 流通 BMS の導入形態

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態を図示すると、下図のようになります。



(1) 自社導入型

① S-S型

小売業と卸・メーカーの双方が常時稼働するサーバ型EDIシステムを構築しデータが発生する度に取引先に送信する方式です。

- 大容量向き(1取引明細が10MB(約1万明細)を超える場合が目安)
- リアルタイム処理
- 多拠点同時接続
- 初期投資コストは高め

② C-S型

小売業はサーバ型EDIシステムを、卸・メーカーはクライアント型EDIシステムを構築し、通信を行います。クライアント側からサーバ側に対してデータの送受信要求を行う方式です。

- 小容量向き(1取引明細が10MB(約1万明細)を超えない場合が目安)
- クライアント側は必要な時以外は動いている必要がない
- 初期投資コストは少な目で導入も容易
- 1拠点ごとに接続
- バッチ処理

(2) 外部サービス利用型

小売業が卸・メーカーとデータ交換する際に、卸・メーカー企業内にサーバを構築するのではなく、ASP/SaaS事業者のサービスを利用する形態です。卸・メーカーはASP/SaaSが構築しているサーバを利用し、流通BMSでデータ交換を行います。

自社内に流通BMSのクライアント型EDIシステムを構築し外部サービスを利用している場合もありますが、自社導入型のC-S型と重複するため、本調査ではこの数を除外しています。

■ 調査協力企業

今回の調査に協力いただいたのは下記の企業で、いずれも流通 BMS ロゴ使用許諾企業です。

(1) 通信ソフトベンダー(5社)

(株)インターコム、キヤノン IT ソリューションズ(株)、(株)データ・アプリケーション、
(株)日立製作所、(株)ビット・エイ

(2) サービス(ASP/SaaS)ベンダー(4社)

NTT コミュニケーションズ(株)、(株)HBA、(株)サイバーリンクス、富士通 Japan(株)